

事業名：市政協力事業補助金

市民生活課 市民活動係

政策	06 市民協働によるまちづくり								
施策	01 自助・互助・公助のまちづくり								
基本事業	01 コミュニティ活動の支援と連携								
開始年度	昭和41年度	終了年度	—	実施計画 事業認定	非対象	会計区分	一般会計	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

自治会

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市自治会活動費補助金交付規則に基づき、「広報えべつ」・「議会だより」・市民への周知文書等の配布・回覧に取り組む自治会に対し、自治会に加入する世帯1世帯当たり200円の補助金を交付する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

自治会加入世帯に対する広報・議会だより・市民への周知文書等の配布・回覧に取り組む自治会活動により、市や議会等の行政情報が市民に提供され、市との協力体制が維持されることから市民協働のまちづくりが推進される。

指標・事業費の推移

区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	自治会数	自治会	162	162	162	162
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	7,783	7,764	7,668	7,830
活動指標2						
成果指標1	広報えべつを配布している自治会の割合	%	100	100	100	100
成果指標2						
事業費(A)		千円	7,783	7,764	7,668	7,830
正職員人件費(B)		千円	803	1,603	1,172	1,174
総事業費(A+B)		千円	8,586	9,367	8,840	9,004

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	広報えべつ・議会だより・市民への周知文書等の配布・回覧といった市政協力事業に取り組む自治会に対し補助金を支出。	負担金・補助及び交付金7,668千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
市政協力活動に対する経済的支援
事業を取り巻く環境変化

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
妥当である 妥当性が低い	理由 根拠
市民協働によるまちづくりを進めていく上で、市や議会等の行政情報を市民に提供することは必要不可欠であり、広報や自治会回覧はその重要な手段となっていることから、実施する自治会に対して補助金を交付することは妥当である。	
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
貢献度大きい 貢献度ふつう 貢献度小さい 基礎的事務事業	理由 根拠
市や議会等の行政情報を市民に提供することは必要不可欠であり、上位貢献度は大きい。	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
上がっている どちらかといえば上がっている 上がらない	理由 根拠
成果指標である「広報えべつを配布している自治会の割合」は100%を維持しており、成果は上がっている。	
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠
現時点で全ての自治会の協力を得ていることから、今後も現状を維持することで一定の効果がある。	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありますか？	
ある なし	理由 根拠
将来的に紙媒体による配布の必要性が減少し、コストが下がることも考えられるが、現状では困難である。	